

第1回 青森県DX推進会議

令和6年7月3日(水)15:00~17:00

県庁西棟8階 889会議室



1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

氏名	役職
池田 右文	株式会社池田介護研究所 代表
石井 重成	青森大学 社会学部 准教授
石澤 諒	あおもり創生パートナーズ コンサルティング事業部 チーフコンサルタント
加藤 夢人	株式会社寅福プラント 代表取締役
佐藤 志穂	株式会社LX DESIGN 社長室 CYO
立花 拓也	株式会社ヘプタゴン 代表取締役
本田 政邦	NPO法人青森IT活用サポートセンター（AOIT）理事長
前田 みゆき	総務省 地域情報化アドバイザー
森 樹 男	弘前大学大学院 地域社会研究科 研究科長
森本 登志男	キャリアシフト株式会社 代表取締役
山内 和彦	株式会社スプラウトジャパン 代表取締役社長
蕨 加奈子	合同会社浜と山と 代表

（敬称略、五十音順）

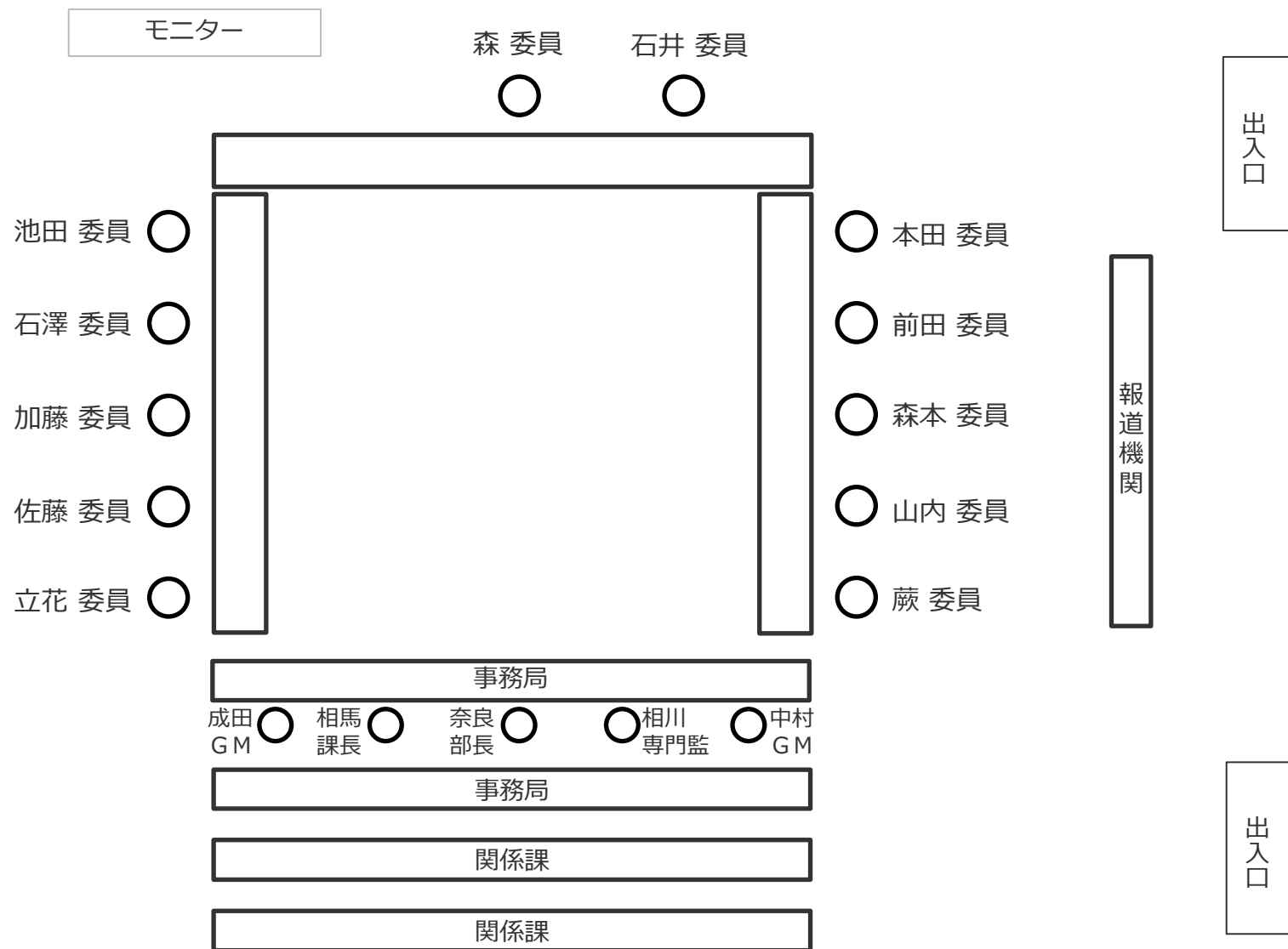
【事務局】

総合政策部	部長	奈良 浩明
DX推進課	課長	相馬 秀一
//	IT専門監	相川 正行
行政・暮らし DXグループ	GM (総括主幹)	成田 英司
//	主幹	相野 友樹
//	主幹	斎藤 豪
//	主査	吉田 ありす
//	主事	四戸 康晴
//	主事	逢坂 祐汰
産業・しごと DXグループ	GM (副参事)	中村 三義
//	主幹	苫米地 克生

【関係課】

総務部行政経営課	副参事	徳差 達哉
//	総括主幹	川村 裕久
総合政策部総合政策課	主査	八代 義史
//	主事	藤田 光司
//	主事	類家 剛
//	主事	櫛田 つぐみ
経済産業部 産業イノベーション推進課	総括主幹	五十嵐 俊文
//	主幹	菅原 優太
//	主査	西村 知佳
農林水産部農林水産政策課	総括主幹	野上 智弘
//	主幹	大里 有巨
県土整備部道路課	主査	藤原 拓也
西北地域県民局地域連携部	主幹	丸尾 翼
教育庁教育政策課	課長代理	山本 篤実
//	主事	小笠原 梢

西棟889会議室



1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

「青森県DX推進プラン」策定の経緯

「青森県DX推進プラン」策定の経緯

時期	内 容
R5.3.7	「青森県DX推進方向」策定・公表
R5.5.10	第1回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (本プランでのめざす姿について意見交換)
R5.6.2	DX推進本部設置・第1回本部会議 (プランの策定及び推進について)
R5.6.7	第2回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (本プランでのめざす姿、推進方法について意見交換)
R5.7.26	第3回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (素案について意見交換)
R5.9.20	第2回DX推進本部幹事会 ※書面開催(素案決定)
R5.9~10月	素案のパブリックコメント実施、市町村への意見照会
R5.11.22	第4回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (原案(成果指標等)についての意見交換)
R6.2.29	第2回青森県DX推進本部会議 (青森県DX推進プラン策定・公表)
R6.3.14	第5回「(仮称)青森県DX推進プラン」策定委員会 (プランの策定報告と意見交換)



青森県はDXで もっとおもしろくなる

新たなしごとや働き方で、産業を未来へ紡ぐ。
人と人がつながり、豊かさと安心を築く。
日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

位置付け

- あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針
- 「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画(アクションプラン)
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県データ活用推進計画」

期間

- 2024(令和6)年度から2028(令和10)年度の5年間

重点的に取り組む3つのDX



2040年の青森県の姿



デジタルで
変革する



試行錯誤を繰り返し
果敢に挑戦

産業・しごと分野



- 新たなビジネスモデルや本県ならではの事業の創出
- 生産性の向上や付加価値の創出、多様な働き方の実現

暮らし・まち分野

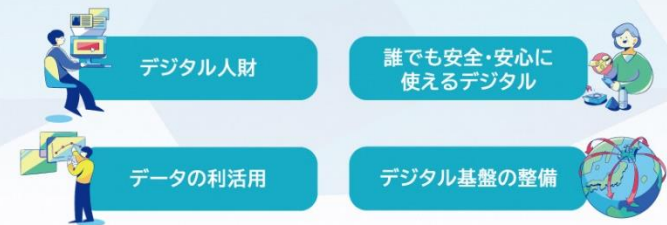


- 自分に合った生活サービスやつながり、必要な情報が取得でき、安心・安全に生活できる社会
- 距離・時間などの制約がなく自分らしく活躍できる社会

行政経営分野



- 地域全体のDXの推進をけん引する意識
- 県民生活の利便性向上、政策分野への人的資源の集中投資



各分野を支える基盤整備

青森県DX推進プラン



基本理念“青森県はDXでもっとおもしろくなる”に込めた思い

新たなしごとや働き方で、産業を未来へ紡ぐ。

人と人がつながり、豊かさと安心を築く。

日々わくわくする青森県を目指し、県民とともにDXを推進します。

DXを推進することにより、新たなしごとが生み出されるとともに、場所や時間をはじめとした様々な制約に捉われない自由度の高い働き方も定着します。

これにより本県の産業はたゆむことなく未来へと紡がれていきます。

いかにDXが進展しようとも、人と人とのつながりは欠かすことができません。

だからこそ、デジタル技術を活用しながら、これまで以上に相互に見守り合い、支え合い、助け合うこと。それにより豊かさと安心が築かれていきます。

県民が、「この地に暮らしてよかった」「次はどんな新しいことが待っているのだろう」とわくわくするような社会。そんな「もっとおもしろくなる」青森県をめざしたい、という思いを込めて、県のみならず、県民や事業者、国や市町村など各主体とともにDXを推進していく必要があります。

位置付け

- あらゆる分野においてDXを推進するための官民全体で共有すべき指針
- 「青森県基本計画」及び「青森県行財政改革大綱」に基づき、各分野におけるDX関連施策の取組を加速化させるための個別計画（アクションプラン）
- 「官民データ活用推進基本法」に基づく「都道府県データ活用推進計画」

期間

2024(令和6)年度から2028(令和10)年度の5年間

本プランでは、デジタルのフェーズが進んでいくこと〔デジタイゼーション→デジタライゼーション〕をデジタル化、それらを経て新たなビジネスモデルや仕組みの変革をもたらすものをDX(デジタルトランスフォーメーション)としています。

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋との関係

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」では、「**AX(Aomori Transformation)～青森大変革～**」を基本理念として、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を2040年のめざす姿としている。

DXは、この2040年のめざす姿を実現するための「**変革への翼**」として、AXの基盤に位置付けられている。



めざす姿の実現に向けて、「**変革**」を重視

“

デジタル技術の活用は手段の一つであり、目的ではない。デジタル技術を活用して、どのように変革し、めざす姿を実現していくかが重要である。

”

失敗を恐れず果敢に「**挑戦**」する

“

失敗を恐れて何もしないことこそが最大の失敗である。デジタル技術の進展、社会情勢の変化にスピード感をもって挑戦し、試行錯誤を繰り返しながら、身近な成功事例を積み重ね、広げていくことが重要である。

”



めざす姿の実現にむけた取組を着実に進めていくために、各取組の工程を「ロードマップ」として“見える化”させ、柔軟に見直し・改善を図りながら、確実に取組を進める（概ね半期ごとに見直す）。



産業のDX

事業者とDXを支えるパートナーとの
マッチングによる新たなビジネスモデル
の創出や生産性の向上

デジタルツール導入による省力化・
効率化、技術のデジタル化・見える化
による技術や事業の継承

オンライン商談会やECによる販路拡大、
デジタルマーケティングなどターゲット
に合わせたアプローチによる販路開拓



教育のDX

教職員のICTリテラシーの向上

ICT教育サポーターなどの外部人材の
活用と教科の指導等におけるICT活用、
校務のデジタル化による働き方改革

対面と遠隔・オンライン学習の最適化
により、個別最適な学習が可能となる
仕組みづくり



防災のDX

県民一人ひとりがオンタイムの防災情報
をスマートフォンなどそれぞれに応じた
デジタル端末で入手できるシステムの
導入の検討

ドローンやAIを活用した、道路・橋梁・
堤防などのきめ細やかな点検

「産業・しごと」を支えるDX

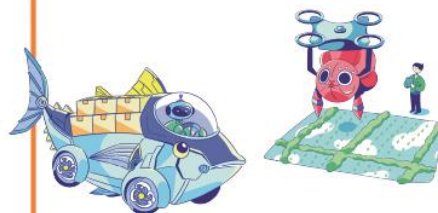
産業・しごと分野

商工業・サービス業

農林水産業

観光業

働き方



「暮らし・まち」を支えるDX

暮らし・まち分野

医療・福祉

子育て

学校教育

地域公共交通

安全・安心

防災・危機管理

IT/IT



「行政経営」を支えるDX

行政経営分野

住民の利便性の向上

質の高い自治体運営

情報セキュリティ対策



デジタル人材



誰もが安全・安心に
使えるデジタル



サービスの利活用



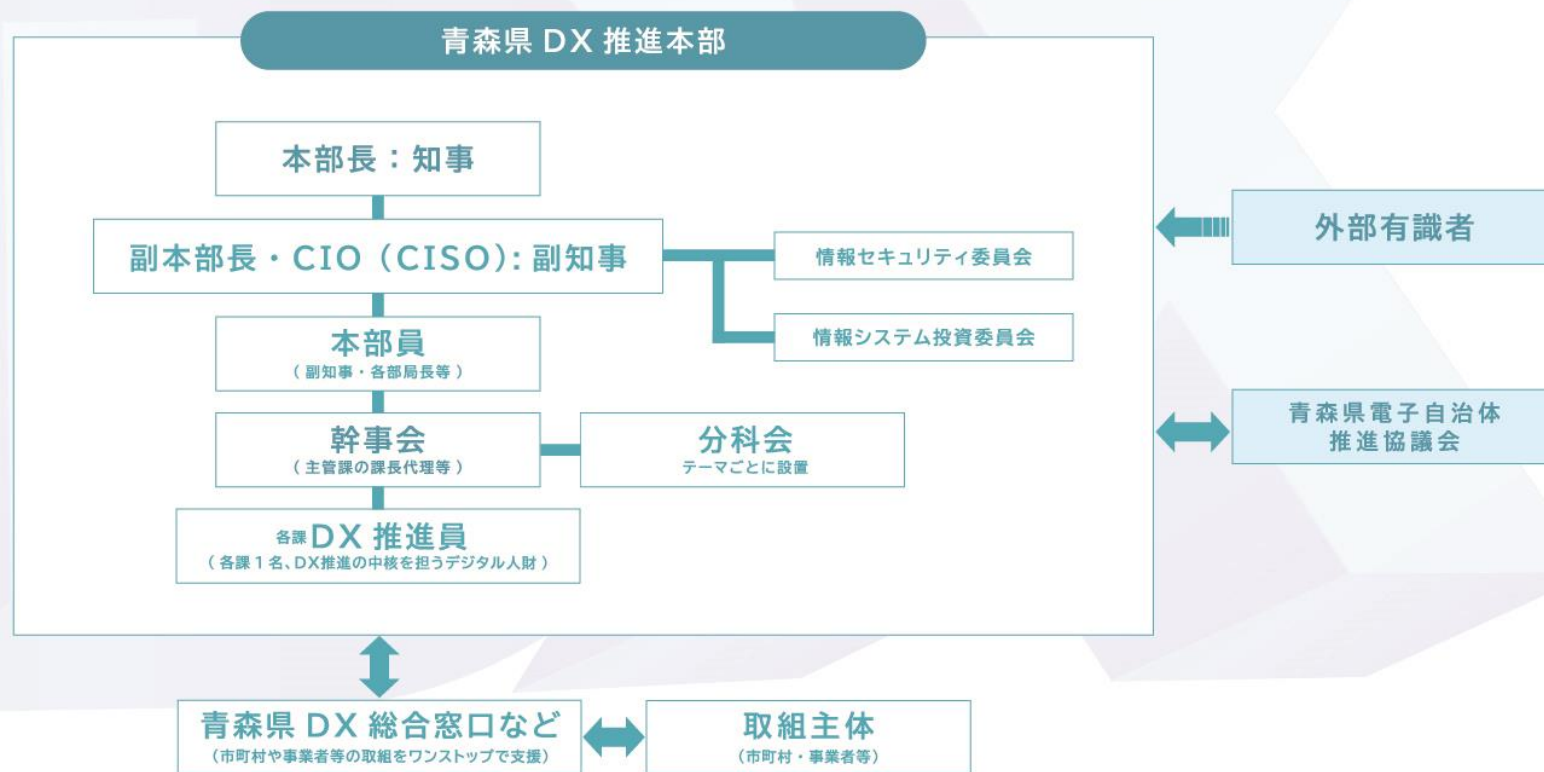
デジタル基盤の整備

各分野を支える基盤整備

本プランでは、知事を本部長、CIO(最高情報責任者)である副知事を副本部長、副知事・各部局長を本部員とする「青森県DX推進本部」のもと、**部局を越えて連携し、全庁一丸**となって強力かつ効果的に本県のDXを推進するとともに、「青森県デジタル人財育成方針」に基づき庁内のデジタル人財を育成します。

また、推進に当たっては、外部有識者の意見を取り入れながら、「青森県電子自治体推進協議会」を通じて市町村と情報共有するとともに、「青森県DX総合窓口」により事業者等の取組を支援するなど、着実に取組を進めていきます。

さらに、毎年度の進捗状況をまとめ、青森県DX推進本部に報告します。



● 目的

青森県DX推進プラン全体の進捗管理や本県におけるDXの推進にあたり、民間企業等の取組やデジタル技術の進展による社会経済環境の変化を把握し、外部有識者の幅広い見地から、青森県DX推進プランの評価や県の施策・取組への意見、助言を得ること

● 所掌事務

1. 青森県DX推進プランの進捗管理への意見
2. 本県のDX推進に係る施策・取組に向けた助言
3. 本県を取り巻く社会状況や課題、デジタル技術の動向等を踏まえたDXの推進に関する情報交換・助言

● 開催予定

年2回程度開催

第1回…DX推進状況の現状確認、DX推進に向けた意見交換等

第2回…令和6年度上期のロードマップ進捗管理、DX推進に向けた意見交換等

令和6年度の年間スケジュール

令和6年度 年間スケジュール（予定・主なもの）

	6～9月	10月～12月	1月～3月
DX推進プラン 進捗管理 DX推進会議	7/3（水） 第1回 推進会議	第2回 推進会議	DX推進 本部会議
各種情報発信、 普及啓発	<p>【随時】DX関連情報発信</p> <p>情報発信・普及啓発イベント</p> <p>①産業DX（経営者向け） ②行政DX（自治体向け） ③体験フェア（親子向け）</p>		
データ連携基盤 共同利用ビジョン	現状調査等	市町村セミナー、ワークショップ等	ビジョン 策定
	共同利用ビジョン案作成		
デジタル人財育成 （県・市町村）	<p>県庁DX推進員向け e-ラーニング開始（R6は約200名）</p> <p>10月頃～県庁コア人財向け研修実施</p> <p>市町村職員向け e-ラーニング開始</p>		
その他 （デジタルデバインド 対策など）	<p>高齢者向けサポーター育成</p> <p>障がい者向けサポーター育成</p>		

1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

プランに基づく取組状況について

令和6年度DX関連事業ロードマップ

産業・しごと分野（28事業）

項目	事業名	
サービス業・ 商工業	1 食品事業者等デジタルマーケティング活用販路拡大支援事業	
	2 中小企業等グリーントランスフォーメーション(GX)推進事業	
	3 デジタルトランスフォーメーション推進事業(総合的支援体制)	
	4 デジタルトランスフォーメーション推進事業(人財育成・確保)	
	5 協働ロボットを活用した三八地域ものづくり企業支援事業	
	6 大型野生獣管理対策推進事業	
農林水産業	7 あおもり「農業DX」推進事業	
	8 物価高騰対応「スマート農業機械」導入促進事業	
	9 環境負荷低減による持続可能な農業実践拡大事業	
	10 鳥獣被害防止対策実施体制強化事業	
	11 衛星ナビ高品質米安定生産事業	
	12 大豆安定生産技術向上支援事業	
	13 青森りんご先端技術導入事業	
	14 マーケット対応型和牛生産対策事業	
	15 林業・木材産業デジタルシフト推進事業	
	16 農業農村整備DX推進事業	
	17 陸奥湾海況自動観測システム更新整備事業	
	18 三八地域肉用子牛生産推進事業	
	19 稼げる「西北型水田農業」定着加速化事業	
	20 「西北のハンデ克服」リモート技術を活用した肉用牛生産推進事業	
	21 躍進しもきた新規就農者所得アップ支援事業	
	22 下北の持続的水田農業構築事業	
	観光業	23 まるごとあおもりクロスメディア展開事業
		24 DXによる青森ファン関係強化推進事業
		25 古津軽ブランド魅力向上事業
	働き方	26 成長産業対応型誘致促進事業
		27 仕事と家庭のジェンダーギャップ解消事業
		28 西北地域の未来をつくるデジタル人財育成事業

暮らし・まち分野（27事業）

項目	事業名	
医療・福祉	29 へき地オンライン診療支援対策事業	
	30 オンライン診療設備整備費	
	31 公衆衛生DX推進事業	
	32 ICTを活用した高齢者の見守り体制構築事業	
	33 つくる・つながる・つどいの場活性化事業	
	34 介護テクノロジー導入支援事業	
	35 モバイルICTによる救急医療情報共有体制整備事業	
	36 へき地等地域医療支援対策事業	
	37 障害福祉施設等介護ロボット導入支援事業	
	38 PHRを活用した次世代型地域医療連携システム整備事業	
	子育て	39 児童養護施設等ICT化推進事業
		40 認可外保育施設ICT化推進等事業
	学校教育	41 校務のICT活用推進事業(統合型校務支援システム運用事業)
		42 学校DXスタートアップ事業
43 高等学校におけるICTを活用した資質・能力を育む授業づくり推進事業		
44 特別支援学校におけるICTを活用した自立と社会参加を目指す学びの推進事業		
45 公立学校における教育改革支援事業		
交通	46 地域交通AX推進事業	
安全・安心	47 サイバー事案に対する県民の対処能力向上事業	
	48 青少年のネットセーフティ加速化事業	
	49 デジタルデバйд対策事業	
防災・危機管理	50 特定家畜伝染病防疫システム構築事業	
	51 人口減少時代の危機管理体制構築事業	
インフラ	52 あおもりICT施工実践推進事業	
	53 スマートAomoriコンストラクション推進事業	
	54 道路施設適正管理推進事業(道路舗装点検・管理業務のDX構築)	
その他	55 暮らし・まちのDX創出基盤構築事業	

行政経営分野（21事業）

項目	事業名
利便性の向上	56 電子入札・電子収納導入調査事業
	57 ウェブ広報発信力向上事業
質の高い自治体運営	58 内部管理業務DX推進事業
	59 市町村DX加速化推進事業(市町村課分)
	60 県有財産管理業務デジタル化推進事業
	61 営繕業務デジタル化推進事業
	62 自治体DX推進事業
	63 政策形成データイノベーション推進事業
	64 統計情報利活用推進事業
	65 立入検査デジタル化事業
	66 生活保護システム標準化移行事業
	67 児童扶養手当システム標準化・共通化関連システム改修
	68 市町村DX加速化推進事業費(選挙管理委員会事務局分)
	69 公文書のデジタル化推進事業
	70 警察業務のデジタル化
	利便性の向上
72 県庁スマートワーク推進事業	
73 税務DX関連事業	
セキュリティ	74 財務会計システムDX推進事業
	75 情報セキュリティ対策推進事業

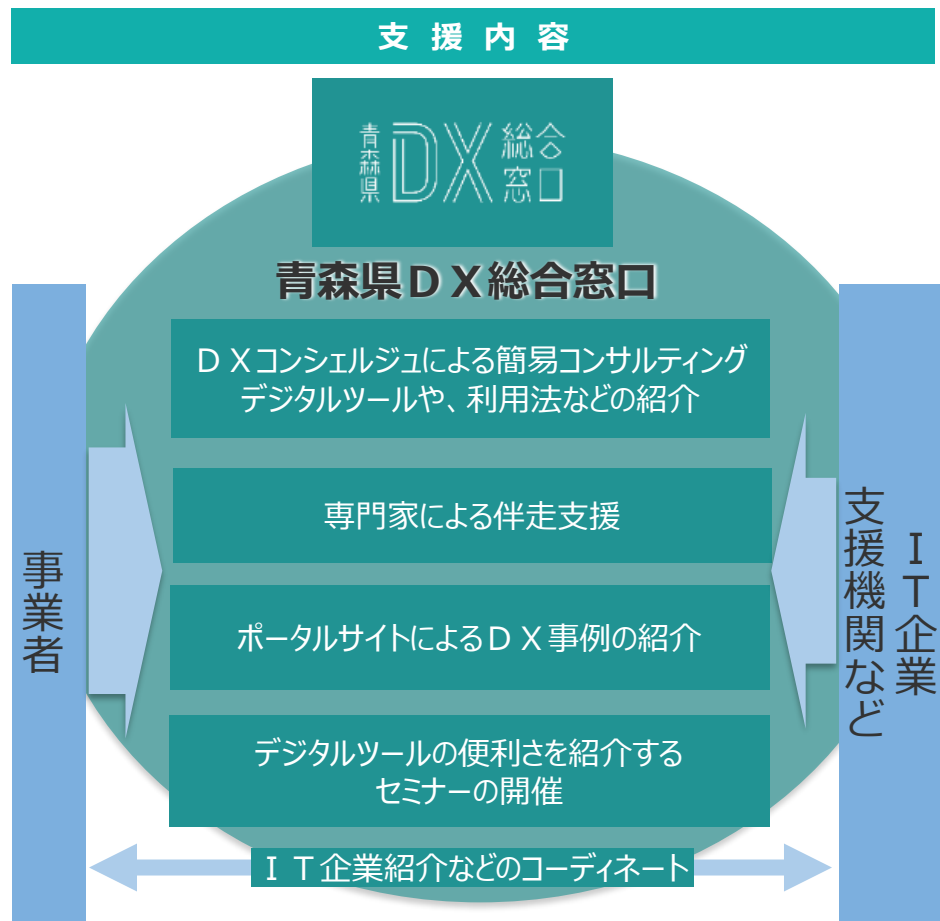
(参考事業)

項目	事業名
76	議会事務のICT化推進事業

産業・しごと分野

産業DXの推進に向けた取組（青森県DX総合窓口の運営）

DXに関するあらゆる相談にワンストップで対応する青森県DX総合窓口を令和5年5月22日に開設。



■ 運営事業者

NPO法人あおりIT活用サポートセンター(AOIT)
青森市古川1-8-2 倉内ビル3階

■ 支援体制（令和6年5月31日現在）

DXコンシェルジュ 2名
DXコーディネーター(21あおり産業総合支援センター) 3名
サポートIT企業 32社

■ 令和5年度支援実績

総合窓口での相談対応 40社（延べ109件）
DXコーディネーター支援先 12社

■ 相談の例

- ・IT導入・DX関連の補助金の情報を知りたい
- ・自社業務のデジタル化・DX推進計画の工程作成へプロの意見がほしい
- ・何から始めていいかわからない、優先順位がつけられない
- ・申請や日報をペーパーレス化したい

★これからデジタル化・DXに取り組みたい企業からの相談が多い

あおもり「農業DX」推進事業

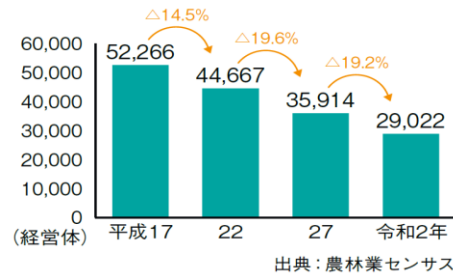
R6 25,734千円

事業の目指す姿（アウトカム）

現状 → 事業終了後の姿

- ▶ 生産年齢人口の減少に伴い、農業分野においても労働力不足が深刻化
- ▶ 農業分野はスマート化が遅れ、従来の農作業体系では、現状の農地面積、生産量の維持が困難
- ▶ 農業者への技術指導を担う普及指導員は減少傾向で、現地での十分な指導時間の確保が困難

■農業経営体数の推移



→本県に適した農業DXを実現し、人口減少下にあっても本県農業を持続的発展に導く施策として推進する。

課題

- ・農業のデジタル技術に精通した農業法人、民間企業、試験研究機関、県が連携した農作業体系の革新
- ・効率的な普及指導体制の確立による農業者への現地指導時間の確保

〈関連KPI等〉

農家1戸当たりの農業産出額

R8 現状より増加（H30：1,053万円）

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】

本県に適した農業DXを実現していくため、生産者や研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを組織してデジタル技術の実証を進めるとともに、デジタル人財の確保・育成やデータ駆動型の普及指導体制の構築に取り組む。

取組1 あおもり「農業DX」の実証（拡充）

12,848千円

農業者が描く将来像の実現のため、生産者、デジタル技術に精通した民間企業、試験研究機関、県等で構成するコンソーシアムに対し「農業DXを推進し、農作業の効率化や農業利益の最大化」に資する取組を実証委託

〈想定される取組例〉

- ・ トマトの収穫ロボットの開発に向けた現地実証
- ・ AI選果機を活用したりんごのデータ駆動型農業の実証
- ・ カメラ機能付き選果機を活用したながいものデータ駆動型農業の実証

取組2 農業デジタル人財の確保・育成（拡充）

5,806千円

- (1) 新技術等情報収集セミナー
農業協同組合、普及指導員、産技センター等を参集範囲としたセミナーを開催
- (2) 先進国視察
世界の農業先進国の農業を学ぶため、普及指導員等を対象とした先進地視察を実施
- (3) 普及・啓発セミナー
上記取組で得られた成果を普及するため、生産者等を対象としたセミナーを開催
- (4) 指導者向け人財育成研修
普及指導員等のデジタルリテラシーの向上を図るため、指導者向け人財育成研修会を開催

取組3 データ駆動型の普及指導体制の構築（新規）

7,080千円

- (1) 先進的な生産技術や基盤整備の事例等をまとめたYouTubeチャンネルの開設と普及指導への活用
- (2) 普及指導活動の効率化を図るため、個別農業者への指導記録のデータベース化と農業協同組合、民間業者との情報共有と連携による普及指導体制を検討・構築
- (3) より多くの農業者への現地指導時間を確保するため、各種デジタルツールを活用した事務作業の効率化とデータ駆動型の現地指導手法を実証

暮らし・まち分野

公立学校における教育改革支援事業

学校における働き方改革推進のための環境整備支援事業

R6 233,812千円

(1) 事業内容

学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を市町村が行うために必要な経費に対して3年間の重点的な支援を行う。【学校における働き方改革推進事業補助金】

(2) 対象とする要件

在校等時間の上限方針及び在校等時間の縮減に向けた方針等を策定済み又は令和8年度末までに策定を行う予定がある市町村

(3) 対象事業

(例示)学校における働き方改革を推進するために必要な環境整備等を行うための事業

- ・ 統合型校務支援システムの導入
 - ・ 教職員の客観的な勤務実態把握のための設備導入
 - ・ 学校・保護者等間における連絡手段のデジタル化
 - ・ 留守番電話の導入
 - ・ 自動採点システムの導入
 - ・ 教室等への大型提示装置の設置
- 等

※当該事業で導入した設備の運用、活用等を支援する人材の配置を含む。

(4) 補助率

補助率 1 / 2

道路舗装点検（路面性状調査）について

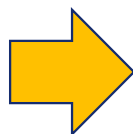
舗装のひび割れ、わだち掘れ、平坦性を調査・解析し、道路の健全度の評価を行うことで、舗装補修をおこなうべき箇所や工法の選定に活用する。

従来方式

専用の路面性状測定車による調査・解析



DX化



道路パトロール車



スマートフォン



非常に高価なため、調査・解析の回数に制限

専用車が不要、道路パトロール車にスマートフォンを設置し、撮影データをサーバに転送するだけで自動的に解析できるため、安価かつ即時に路面性状を把握できる

☆比較表☆

項目	従来方式	DX方式
点検費用	高価	安価
県管理道路全線の調査・解析頻度	5年に1回	年1回
測定範囲	代表車線（下り車線）	上下車線
局所的評価（穴ぼこ等）	不可	可

今まで実施した内容

R4~R5

道路パトロール車に設置したスマートフォンで撮影した画像の解析方法の確立と試行

今年度予定

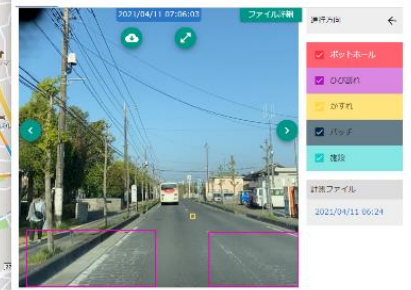
R6

従来方式からDX方式へ本格移行

DX化後の調査・解析フロー



	ひび割れ診断区分Ⅰ(損傷レベル小)
	ひび割れ診断区分Ⅱ(損傷レベル中)
	ひび割れ診断区分Ⅲ(損傷レベル大)
	ポットホール発生箇所
	段差発生箇所



舗装点検記録様式・画像集出力

舗装点検記録様式(様式A)

数値 リスから 選択	テキスト リスから 選択	数値	テキスト	数値	テキスト	テキスト リスから 選択	テキスト	数値	テキスト リスから 選択	テキスト	テキスト リスから 選択	テキスト	数値	数値	数値	数値
地整 番号	地整	事務所 番号	事務所	出張所 番号	出張所	都道府県	都道府県・ 政令市	路線 番号	現道・ 旧道・ 新道 区分	路線名	分類 (AorB)	市町村 (起点)	距離標 (起点) ※数値	距離標から の追加距離 (起点) ※数値	緯度(起点) ※10進数	経度(起点) ※10進数
						〇〇県	〇〇市	3	現道	〇〇号線			0	0	32.11560	130.33761
						〇〇県	〇〇市	3	現道	〇〇号線			0	100	32.11536	130.33686
						〇〇県	〇〇市	3	現道	〇〇号線			0	200	32.11346	130.33301
						〇〇県	〇〇市	3	現道	〇〇号線			0	300	32.11299	130.33212

行政経営分野

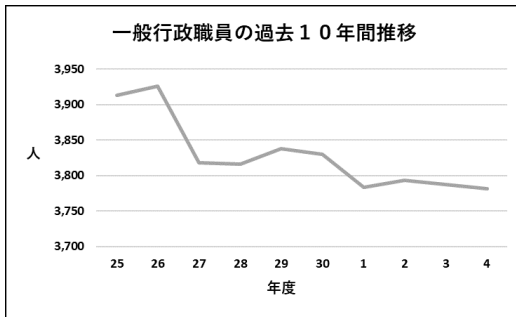
自治体DX推進事業

R6 47,640千円

事業の目指す姿（アウトカム）

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ▶ 県職員（一般行政）数はH25年度と比べ132人減っており、今後も職員数は減少していくことが考えられる。



- 今後も限られた人員で最適な質の高い行政サービスを提供するためには自治体DXが必須である。

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- ・ 多様化・複雑化している各種業務に対し、県庁内における業務効率化が進んでいない。
 - ・ デジタル実装を着実に進めるには、デジタル人材の育成が急務。
 - ・ 県全体でDXを進めていくためには、市町村のDXも促進する必要がある。
- 質の高い行政サービスの提供を継続して行うためには、サービスを提供する側である自治体側がデジタル技術を積極的に活用し、業務効率化・負担軽減などに取り組むことで、余剰リソースを生み出す必要がある。

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】

- ・ 業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進するため、部局横断で検討を行う分科会の運営、新技術等の試行を行うとともに、デジタル人材の育成に向けた職員の研修を実施する。
- ・ 市町村DXの促進に向けて、情報システムの標準化に向けた支援のほか、電子申請システムを活用した行政手続オンライン化などを推進する。

取組1 県庁DXの推進（25,338千円）

- (1) 分科会の運営
青森県DX推進本部幹事会の下に設置した分科会により、部局横断でDXの推進に関する検討・情報共有を行う。
- (2) デジタル化に向けた技術の試行
庁内の業務効率化等に向けて、新技術・新サービス等の導入に向けた試行を行う。
(LoGoチャットからChatGPTが利用できるサービス「LoGoAIアシスタント」の導入等)
- (3) デジタル人材の育成
R5年度中に策定予定の「青森県デジタル人材育成方針」に基づき、デジタルに関する専門知識を身に付け中核となって実務をとりまとめることができる職員を育成する。

取組2 市町村DXの促進（22,302千円）

- (1) 情報システムの標準化に向けた支援
情報システムの標準化に向けた取組について、専門家による随時の相談や、実地での派遣相談を行う体制を構築する。
- (2) 行政手続のオンライン化の推進
電子申請システムの共同利用を推進し、電子申請サービスの提供環境を整備するとともに、システム操作研修の実施等を行う。

青森県デジタル人財育成方針(R6.2) 概要

本方針が示す主なもの

◆基本計画が掲げる「AX～青森大変革～」を支えるデジタル人財の育成・確保に向け、青森県職員のデジタル人財の育成に係る基本的な考え方と施策の方向性を定めるもの
(総務省「人材育成・確保基本方針策定指針」(R5.12月)も踏まえた内容)

- ・「全職員」のデジタルに関する基礎知識の底上げを図る
- ・DX推進の中核を担う人財を「DX推進員」と定義し計画的・集中的に育成する
- ・それぞれ必要となる知識の習得と能力向上に向けた研修を行う

1 基本方針

◆基本方針1

デジタル技術を活用した行政サービスや業務効率化が推進されるよう「全職員のデジタルに関する基礎知識の底上げ」を図る。

◆基本方針2

デジタル技術を積極的に活用した行政サービスの向上や業務改善・業務改革など、DX推進の中核を担う「DX推進員」を計画的・集中的に育成する。

2 人物像・能力

(1)全職員

◆人物像・主な役割

- ・DX推進の理念を理解する、デジタルを業務や行政サービスの提供に活用する
- ・上記に加えて、DXに関する業務を管理・推進する(管理職)

◆必要な知識・能力

- ・DX推進への前向きな姿勢、デジタルを効果的に利用するための知識と実行力
- ・上記に加えて、DXに関する業務を広い視点で意思決定し推進していくマネジメント力(管理職)

◆研修方法

- ・基本研修などの機会を捉えて実施(e-ラーニングなど)

2 人物像・能力

(2)DX推進員

◆対象職員

- ①推薦枠：各所属1名(毎年度新規)
- ②自薦枠：意欲ある希望者(新規、複数年度での育成)

◆人物像・主な役割

- ・DX推進に向けた「業務効率化」「行政サービスの向上」「働き方改革」を推進する
- ・新しい取組を主体的に実践し周囲をサポートできる

◆必要な知識・能力

- ・新たな業務改革等に率先して取り組み、実現させるための強い意思と実行力
- ・多様で新しい働き方や業務改革に関する知識

◆研修方法

- ・e-ラーニング、ハンズオンなど

3 育成計画

DX推進員 区分	デジタル人財 育成ステージ	手法	育成 年数	育成年					累計	方針 2 DX推進員の 育成	
				R6	R7	R8	R9	R10			
意欲 ある 職員 	⑤AI等活用	e- ラー ニ ン グ ・ ハ ン ズ オ ン	5年							5年間で 1,000名以上を 育成 変革意欲の高い職員には、 2年目以降も育成年数や 目指すキャリアプラン等に 応じたカリキュラム	
	④データ利活用		4年								
	③業務改革		3年								
	②業務改善		2年								
各所属 1名ほか	①業務効率化		1年	200	200	200	200	200	1,000	業務効率化を中心とした カリキュラム	

STEP 1: 学びの意欲で
ステージアップ

方針1: 全職員の基礎知識の底上げ

全職員

令和6年度 デジタル人財育成の取組概要

令和6年2月に策定した「青森県デジタル人財育成方針」に基づき、県のDXを牽引する人財を育成（5年間で1,000名以上）

取組	対象	主な内容	6~9月	10~12月	1~3月
1 DX推進員向け e-ラーニング	各所属1名+自薦 合計200名	<ul style="list-style-type: none"> ・DXに関する基礎知識 ・データ活用や業務改善のためのスキル ・AIの活用方法と実践 など 	6月中旬から受講開始		
2 DX推進員向け研修 (コア人財)	DX推進員のうち 20名程度	DX推進員の中でも特に意欲の高い職員に対して、演習やグループワークなどのアウトプットが中心の研修を実施	内容検討、 公募手続き	10月以降、研修実施	
3 市町村向け e-ラーニング	各市町村 デジタル人財 合計120名以上	DX推進、データ活用、業務効率化に向けた知識の習得	7月以降、受講開始		

県庁スマートワーク推進事業

R6 176,289千円

事業の目指す姿（アウトカム）

将来予測と、あるべき新たな社会の姿等

- ◆社会環境の変化や複雑化・高度化する行政課題に限られた予算・人員で的確に対応することが必要
- ◆県の施策をこれまで以上に効果的・効率的に推進するため、組織体制の強化を図るとともに、**業務そのものの変革をめざす県庁DXを強力に推進**していくことが必要
- ◆県庁DXの中でも、ICTを活用した時間や場所を選ばない柔軟な働き方で、**組織や個人の生産性を最大化することを目的に、新たな行政課題へ経営資源を集中投入していくため、「県庁スマートワーク」を推進**することが重要

新たな社会の姿に向け解決すべき課題

- これまでの業務フローを見直し再設計するBPRの取組を一層加速させるとともに、現状の業務上の課題等をデジタルツール等を最大限活用し、解消を図ることが必要
- ペーパーレス化や会議のオンライン化、テレワークの拡大を進め、これまでの業務のやり方を変革していくことが重要
- そのためにも、現在稼働している庁内システムの再構築を含め、情報ネットワーク基盤等の整備が急務

〈見込まれる効果〉

- ペーパーレス会議システム、オンライン会議システム等の導入による紙資源の削減や旅費の削減
- テレワークや新規デジタルツールの活用等による業務効率化に伴う時間外勤務手当の縮減

目指す姿を実現するための取組（アウトプット）

【概要】

ペーパーレス化や会議のオンライン化、テレワークの拡大など、時間や場所を選ばない柔軟な働き方により生産性向上を図るための環境整備を推進する。

取組1 紙を前提にした業務からの転換（新規） 30,677千円

(1)職員配付端末のモバイル化 【経常的経費対応】
手軽に持ち運びが可能なモバイル端末（外部ディスプレイ含む）へ段階的に移行
自席以外においても業務が行えるよう環境を整備

(2)ペーパーレス会議システム等の導入 【30,677千円】
メモ機能等を有したペーパーレス会議システムやオンライン会議システムを導入するとともに、会議室等に大型ディスプレイを設置し、会議・レク等のペーパーレス化を推進

取組2 場所を選ばない業務への転換（新規） 145,612千円

(1)執務室等の無線LAN化 【13,606千円】
執務室や会議室等に無線LANのアクセスポイントを段階的に設置し、庁内どこでも全庁LANが使用できる環境を整備

(2)全職員を対象としたテレワーク環境の整備 【39,402千円】
順次移行するモバイル端末を利用し、庁舎外からでも庁内ネットワークにアクセスが可能となるようテレワーク環境を整備

(3)次期庁内ネットワークシステムの構築 【55,839千円】
インターネット接続環境の見直しを含め、県庁スマートワークを支える安全性と利便性を両立するネットワーク環境を構築するため、次期庁内ネットワークのあり方を検討

(4)業務変革を促すデジタルツール等の導入 【36,765千円】
業務効率化に資するノーコードツールやWEB会議BOX等の最新デジタルツールの導入やチャットツールの積極的な活用を推進

県庁スマートワーク推進事業費 ロードマップ（R6～R10）

項目	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10
職員配布端末のモバイル化	順次更新（一括調達端末） 1,500台				
ペーパーレス会議システム等の導入	【ペーパーレス会議システム】		順次導入		
	【オンライン会議システム】		試行	並行稼働	本稼働
	検討	検証			
	【大型ディスプレイ設置】				
設置					
執務室等の無線LAN化	順次設置 会議室等				
全職員を対象としたテレワーク環境の整備	順次導入（モバイル閉域SIM端末）				
	導入（並行稼働）				
次期庁内ネットワークシステムの構築	検討		更新	運用	
業務変革を促すデジタルツール等の導入	順次導入				

1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

推進状況の把握と発信について

◆用語説明

基本目標	2040年のめざす姿の実現に向けて、本プランがめざす最終目標
重要業績評価指標(KPI)	基本目標を達成するために、各分野の取組の達成状況を評価する指標
中間指標	取組の進捗を把握するための指標

◆重要業績評価指標(KPI)の算出について

- KPIの下に複数の中間指標を設定し、それらを組み合わせ、目標値が100となるよう指数化した上で、進捗状況・達成状況を評価する。
- 毎年度の成果指標の達成状況は、DX推進委員会において評価・助言等をいただきながら取りまとめる。
(令和6年度第1回DX推進委員会では、現状を指数化したものを示す予定)

◆中間指標について

- 次年度以降の施策・取組の参考とするため、多くの中間指標(直接的なアウトプット・アウトカムに加え、間接的に関連のある指標も採用)を設定し、各指標の推移を捕捉して様々な角度からDXの推進状況を把握する。
- 中間指標は、主に各統計調査や通常の業務で捕捉できるものを設定する。(推計や一部聞き取りの数値も含む)
- 今後の状況変化や新たな施策を踏まえて、随時見直しを行い、追加等をしていく。
- 目標値を設定しない中間指標については、参考値扱いとする想定。
- 中間指標については、DX推進委員会で意見・助言等をいただきながら、令和6年度中に精査する。

● 第5回 「青森県DX推進プラン」 策定委員会におけるご意見

- 進捗状況をオープン化し、対外的に発信することが取組の推進力になるのではないかと。
- 県庁内外で、月次・四半期など、よりリアルタイムに近い指標の進捗を共有すべきではないかと。
- インパクトがある情報や青森県のイメージアップにつながる情報を戦略的に公開してはどうかと。
- 企業の決算報告資料のように、「ビフォーとアフター」での変化を強調して見せることが重要ではないかと。
- デジタル庁のダッシュボード方式を採用し、県独自の成果指標、K P I 等を同じフォーマットで表示してはどうかと。
- 県HPに、月次・四半期・年次のデータが円グラフ等で分かりやすく表示されるようにしてはどうかと。

基本目標

本プランにおける2040年のめざす姿の実現に向けて、次の4つの項目について2028年までの数値目標を設定し、進捗管理をしていくことにします。

▶ 労働生産性
(就業者1人当たり県内総生産)687万円
(2020)

〈青森県民経済計算(県)〉

▶ インターネットの普及やデジタル化などにより、暮らしの利便性などが向上



〈青森県民の意識に関する調査〉

▶ DXに取り組む又は検討している中小企業者



〈県企画政策部調べ〉

▶ DXに取り組む又は取組を予定している市町村

53.3%
(2023) 〈県企画政策部調べ〉

重要業績評価指標(KPI)

基本目標を達成するために、取組の達成状況を表す指標として次のKPIを設定し、取組の進捗状況を踏まえた上で検証及び改善を図っていきます。なお、KPIの下に複数の中間指標を設定し、それらを組み合わせ、指数化した上で進捗状況・達成状況を評価します。

産業・しごと分野

- DX 県内企業のDXの推進状況
- DX あらゆる産業分野のDXの推進状況
- DX 多様な働き方の実現状況

暮らし・まち分野

- DX こども・学校教育のDXの推進状況
- DX 安全・安心な社会の実現状況

行政経営分野

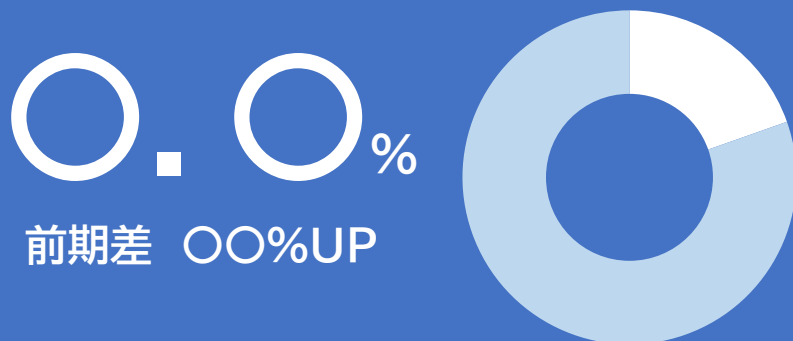
- DX DXによる住民サービス向上の達成状況
- DX 業務の効率化に向けたDXの推進状況
- DX デジタル人財の育成状況

分野	KPI	中間指標の例
産業・ビジネス	県内企業のDXの推進状況	<ul style="list-style-type: none"> DXコーディネーターの伴走支援によりDX戦略の策定に取り組んでいる企業数 県内企業のデジタル化・DX支援件数 など
	あらゆる産業分野のDXの推進状況	<ul style="list-style-type: none"> (農業)稲作の10a 当たりの労働時間削減率 (観光業)「青森ファンコミュニティ」参画DMO 数など
	多様な働き方の実現状況	<ul style="list-style-type: none"> ICTサポーター育成数 など
暮らし・まち	こども・学校教育のDXの推進状況	<ul style="list-style-type: none"> 教員が授業にICTを活用して指導する能力 統合型校務支援システムの整備率 など
	安全・安心な社会の実現状況	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔医療に係る施設基準の届出を行っている医療機関数 デジタル技術やデータを活用した利便性の向上等に取り組む交通事業者数 橋梁定期点検AI活用率 など
行政経営	DXによる住民サービス向上の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> オンライン手続き利用率 書かない窓口の導入及び導入に向けて検討している市町村数 など
	業務の効率化に向けたDXの推進状況	<ul style="list-style-type: none"> コピー用紙削減率 情報セキュリティ研修の受講率 など
	デジタル人財の育成状況	<ul style="list-style-type: none"> DX推進員の育成数 など

※中間指標は、今後の状況変化や新たな施策を踏まえて、随時見直しを行い、追加等をしていく。



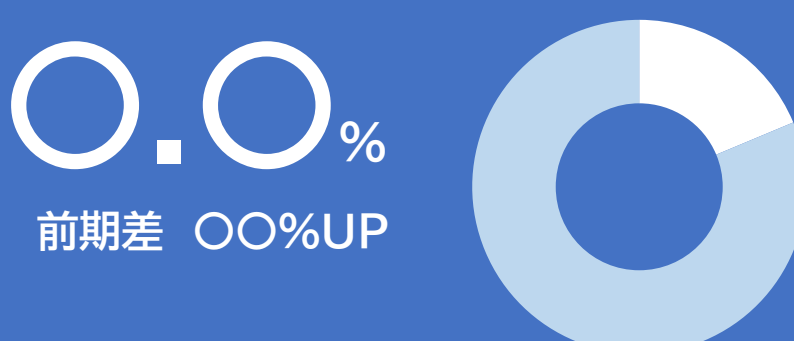
県内企業のDX推進状況



【指標の構成要素】
DX戦略の策定に取り組んでいる企業数、県内企業のデジタル化・DX支援件数など



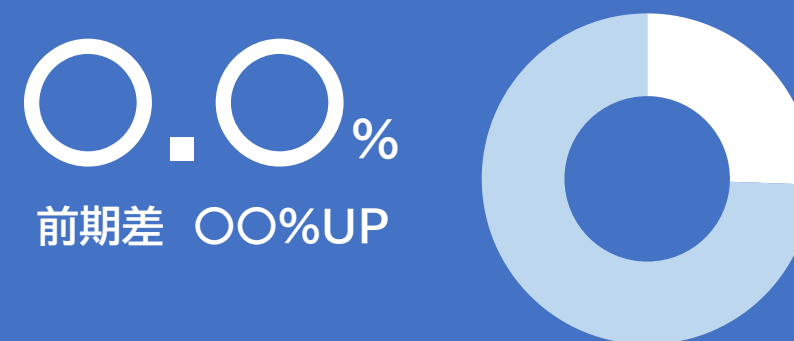
あらゆる産業分野のDXの推進状況



【指標の構成要素】
スマート農機の導入台数、「青森ファンコミュニティ」参画DMO数など



多様な働き方の実現状況



【指標の構成要素】
デジタルスキル講座の受講によりデジタルスキルを習得した女性の人数など

代表的な事例(2024年1月~6月)

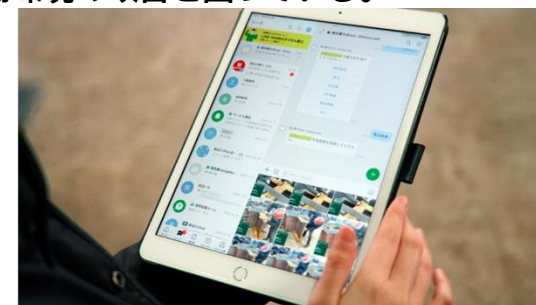
森羽紙業(五所川原市)では、昨年度からNTT東日本青森支店と連携してAIの導入を始め、市場の状況などからどれくらい出荷用段ボールの需要があるか予測することで、在庫管理や人件費など年間830万円のコスト削減が見込まれている。

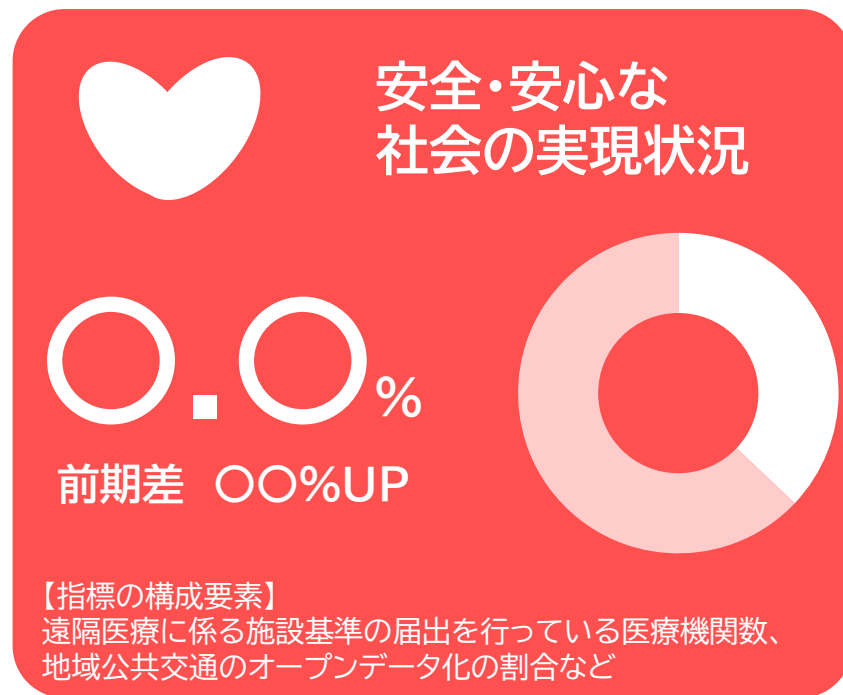
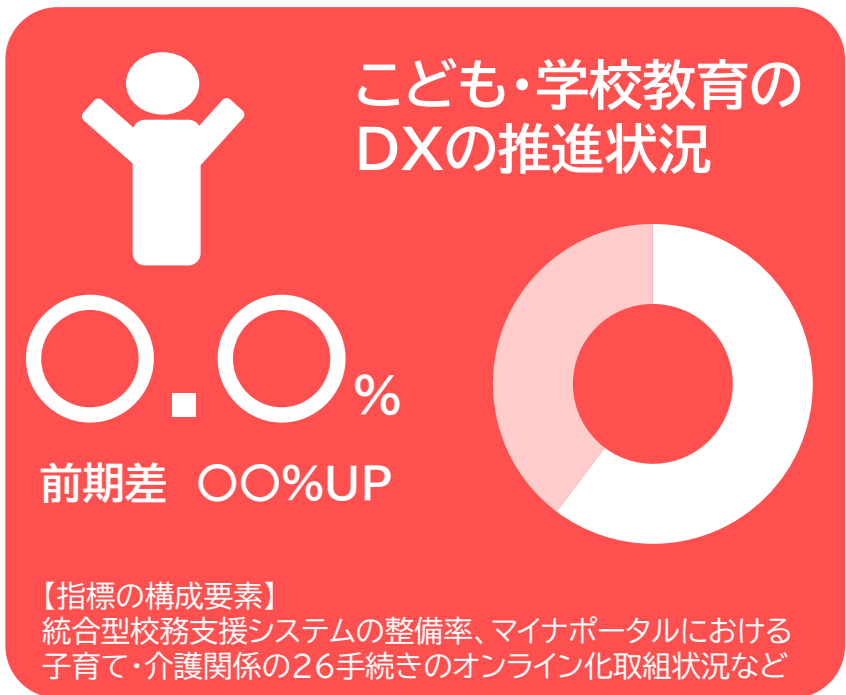


ゴールド農園(弘前市)において、業界初となるAI搭載の自動仕分け機を導入した新しい選果場が完成。選果機のAIカメラ装置で撮影した画像から1秒間に3~4個を自動で仕分けられる。これまでの施設より1日当たり800箱多い約3,000箱の製品化能力があり、出荷経費を削減し、生産者の所得向上を目指している。



建築鉄骨の加工や組み立てを手がける鉄骨ファブリーケーターの長谷川鉄工は、業務効率化の取り組みとしてLINE WORKSを導入。LINE WORKS上のチャットボットで質問に回答するだけで、簡単にkintoneに情報を登録できる「LITONE for チャットボット」※と連携し、現場にいながらiPadで作業が完結できる仕組みを構築。生産性向上と労働環境の改善を図っている。





代表的な事例(2024年1月～6月)

文部科学省の高校DX加速化推進事業(DXハイスクール)に県立高10校、私立高校2校が採択。養殖技術研究(八戸水産)、農作業などの重機のシミュレーター機器導入(五所川原農林)、プロジェクションVRなどを使った「没入空間」導入(弘前第一養護)などに取り組む。

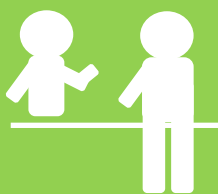
大鰐町では、介護認定業務の効率化と平準化を目指したDXとして、タブレット端末で使えるアプリの共同開発にNTT東日本と取り組んでいる。訪問調査で行う現場での紙への書き込みと帰庁後のデータ入力という二重の作業を、現場でのタブレット入力で1回で済ませられるよう省力化を図る。

のDXハイスクールの取り組み例採択校	青森南	新設のグローバル探究科を中心にオンライン教育、異文化交流
	青森商	生成AIを活用したプログラミング開発、課題解決、資格取得の実践教育
	五所川原農林	農業などに使う重機のシミュレーター機器導入
	弘前第一養護	プロジェクションVR機器等での没入空間導入
	八戸水産	養殖技術の研究

(いずれも計画段階、県教育委員会への取材による)



ダッシュボードの作成案(行政経営分野)



DXによる住民
サービス向上の
達成状況



前期差 ○○%UP



【指標の構成要素】

書かない窓口の導入及び導入に向けて検討している市町村数



業務の効率化に
向けたDXの
推進状況



前期差 ○○%UP



【指標の構成要素】

情報セキュリティ研修の受講率



デジタル人財の
育成状況



前期差 —



【指標の構成要素】

DX推進員の育成数、基礎研修時におけるe-ラーニング受講者数

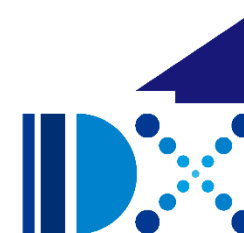
代表的な事例(2024年1月~6月)

十和田市では、スマート公共ラボ with LINE GovTechプログラムを採用し、情報発信を一新。LINEプラットフォームを利用して、さまざまなサービスやアプリへのアクセスを一点集中させ、市民が迅速に情報を得られるシステムを構築。



県では、知事部局の職員約3800人を対象に在宅勤務を本格導入。現在は育児・介護中に限って認めているが、準備が整い次第全職員に対象を広げる。時間や場所を選ばない多様な働き方をめざし、軽量のノートパソコンなど持ち運びしやすい端末を今後5年間で順次配備。生産性向上や業務効率化を目指す。

令和6年2月に策定した「青森県デジタル人財育成方針」に基づく取組を順次実施。県庁内200名のDX推進員に対して、e-ラーニングを開始。



青森県はDXでもっと面白くなる

青森DX

1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会

あらゆる分野におけるDXの推進

産業・しごと分野

暮らし・まち分野

行政経営分野

（参考）キーワード

- データ利活用
データを活用した住民サービス、ビッグデータを活用した新たなビジネスモデル、データに基づく政策立案（EBPM）、パーソナライズされたサービス提供 など
- 新しい働き方
テレワーク・リモートワークの促進、副業・ワークシェアリング、リスクリングの促進、多様な人財が活躍できるためのデジタルスキルの向上 など
- デジタル人財
デジタル人財の育成・確保及び活躍の仕組みづくり、民間・行政でのデジタル人財不足への対応、地域偏在の解消、デジタル人財プールの構築 など
- 誰でも安全、安心して使えるデジタル
サイバー犯罪の防止、情報リテラシーの向上、情報モラルの向上、デジタルデバイドへの対応、情報セキュリティ対策 など

1. 開会

2. 青森県総合政策部長あいさつ

3. 委員長及び副委員長選任

4. 議事

(1)「青森県DX推進プラン」策定の経緯及び年間スケジュールについて

(2)プランに基づく取組状況について

(3)推進状況の把握と発信について

(4)本県DX推進に向けた意見交換(自由テーマ)

5. 閉会